

研勤科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：台北市內湖區港墘路200號4樓

電話：(02)87510123

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~46		六~二九
(七) 關係人交易	46~48		三十
(八) 質抵押之資產	48		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	49~50		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	51, 53~55		三四
2. 轉投資事業相關資訊	51, 56		三四
3. 大陸投資資訊	51, 54~55, 57		三四
(十四) 部門資訊	52		三五

會計師核閱報告

研勤科技股份有限公司 公鑒：

研勤科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，列入合併財務報表之子公司中，部分子公司之財務報表未經會計師核閱，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）242,174 仟元及 148,597 仟元，占合併資產總額之 18.49% 及 14.20%，負債總額分別為新台幣 48,733 仟元及 48,530 仟元，佔合併負債總額之 6.60% 及 7.20%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益額分別為新台幣 630 仟元、(11,831)仟元、5,849 仟元及(22,767)仟元，佔合併綜合（損）益總額之 24.81%、21.85%、(22.83)% 及 24.43%。又如合併財務報表附註十四所述，部分採用權益法之投資餘額及其相關損益係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投

資餘額分別為新台幣 112,343 仟元及 100,427 仟元，及民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之關聯企業利益分別為新台幣 7,190 仟元、3,942 仟元、8,163 仟元及 1,291 仟元，暨合併財務報表附註三四所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述部分子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 盟 捷

邱盟捷



會計師 趙 永 祥

趙永祥



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日

研勤科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)		105年12月31日 (經查核)		105年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金(附註六)	\$ 291,798	22	\$ 117,824	11	\$ 138,654	13
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註十及三一)	61,206	5	61,206	5	-	-
1150	應收票據(附註十一)	14,769	1	8,765	1	15,482	2
1170	應收帳款(附註十一)	183,227	14	131,394	12	103,491	10
1180	應收帳款-關係人(附註三十)	34,667	3	44,510	4	57,383	6
130X	存貨(附註十二)	138,750	10	168,089	15	149,161	14
1410	預付款項	90,691	7	148,365	13	147,845	14
1470	其他流動資產(附註十七及三十)	13,697	1	4,856	-	1,228	-
11XX	流動資產總計	<u>828,805</u>	<u>63</u>	<u>685,009</u>	<u>61</u>	<u>613,244</u>	<u>59</u>
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產-非流動(附註八)	36,637	3	21,922	2	32,557	3
1543	以成本衡量之金融資產-非流動(附註九)	10,172	1	9,581	1	9,634	1
1550	採用權益法之投資(附註十四及二八)	112,343	9	102,932	9	100,427	10
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三一)	253,865	20	248,125	22	249,835	24
1805	商 譽	3,107	-	2,316	-	2,286	-
1821	其他無形資產(附註十六)	4,405	-	7,921	1	1,801	-
1840	遞延所得稅資產	43,717	3	40,420	4	30,512	3
1990	其他非流動資產(附註十七)	16,936	1	5,806	-	5,970	-
15XX	非流動資產總計	<u>481,182</u>	<u>37</u>	<u>439,023</u>	<u>39</u>	<u>433,022</u>	<u>41</u>
1000	資 產 總 計	<u>\$ 1,309,987</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,124,032</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,046,266</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十八)	\$ 157,865	12	\$ 105,138	9	\$ 170,299	16
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註七)	1,320	-	1,060	-	-	-
2150	應付票據(附註二十)	-	-	147	-	68	-
2170	應付帳款(附註二十)	42,396	3	67,991	6	33,424	3
2180	應付帳款-關係人(附註三十)	4,624	-	3,044	-	2,884	-
2219	其他應付款(附註二一及三十)	23,991	2	29,393	3	12,619	1
2322	一年內到期之長期借款(附註十八及三一)	186,947	14	219,479	20	251,478	24
2399	其他流動負債	4,673	1	4,761	-	14,987	2
21XX	流動負債總計	<u>421,816</u>	<u>32</u>	<u>431,013</u>	<u>38</u>	<u>485,759</u>	<u>46</u>
	非流動負債						
2530	應付公司債(附註十九及三一)	190,207	15	186,966	17	-	-
2540	長期借款(附註十八及三一)	117,515	9	146,885	13	174,104	17
2570	遞延所得稅負債	6,392	-	10,200	1	10,738	1
2640	淨確定福利負債-非流動	667	-	824	-	500	-
2645	存入保證金	2,129	-	2,182	-	2,505	-
25XX	非流動負債總計	<u>316,910</u>	<u>24</u>	<u>347,057</u>	<u>31</u>	<u>187,847</u>	<u>18</u>
2000	負債總計	<u>738,726</u>	<u>56</u>	<u>778,070</u>	<u>69</u>	<u>673,606</u>	<u>64</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
	股 本						
3110	普通股股本	471,897	36	308,077	27	308,077	30
3200	資本公積	184,790	14	160,323	14	153,400	15
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	24,067	2	24,067	2	24,067	2
3350	累積虧損	(138,434)	(10)	(97,269)	(8)	(74,597)	(7)
3300	保留盈餘(累積虧損)總計	<u>(114,367)</u>	<u>(8)</u>	<u>(73,202)</u>	<u>(6)</u>	<u>(50,530)</u>	<u>(5)</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(12,765)	(1)	(3,921)	-	(3,549)	-
3425	備供出售金融資產未實現損失	(24,382)	(2)	(40,628)	(4)	(30,188)	(3)
3400	其他權益總計	<u>(37,147)</u>	<u>(3)</u>	<u>(44,549)</u>	<u>(4)</u>	<u>(33,737)</u>	<u>(3)</u>
3500	庫藏股票	-	-	(17,387)	(1)	(17,387)	(2)
31XX	本公司業主之權益總計	<u>505,173</u>	<u>39</u>	<u>333,262</u>	<u>30</u>	<u>359,823</u>	<u>35</u>
36XX	非控制權益	66,088	5	12,700	1	12,837	1
3000	權益總計	<u>571,261</u>	<u>44</u>	<u>345,962</u>	<u>31</u>	<u>372,660</u>	<u>36</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,309,987</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,124,032</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,046,266</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：簡良益



經理人：簡良益



會計主管：陳柏任



研勤科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	\$ 212,078	100	\$ 138,894	100	\$ 529,503	100	\$ 538,538	100	
5000	營業成本（附註十二、二四及三十）								
	166,643	79	129,467	93	421,857	80	444,347	83	
5900	營業毛利	45,435	21	9,427	7	107,646	20	94,191	17
5920	已實現銷貨利益	63	-	-	-	469	-	-	-
5910	未實現銷貨利益	-	-	(1,126)	(1)	(713)	-	(1,913)	-
5950	已實現營業毛利	45,498	21	8,301	6	107,402	20	92,278	17
	營業費用（附註二二、二四及三十）								
6100	推銷費用	20,708	10	18,069	13	54,673	10	64,999	12
6200	管理費用	22,134	10	17,787	13	64,975	12	58,126	11
6300	研究發展費用	10,270	5	14,163	10	29,988	6	43,447	8
6000	營業費用合計	53,112	25	50,019	36	149,636	28	166,572	31
6900	營業淨損	(7,614)	(4)	(41,718)	(30)	(42,234)	(8)	(74,294)	(14)
	營業外收入及支出（附註十四、二四及三十）								
7010	其他收入	1,297	1	956	1	4,272	1	10,364	2
7020	其他利益及損失	3,234	2	(4,668)	(4)	(1,527)	-	(7,385)	(1)
7050	財務成本	(3,807)	(2)	(2,733)	(2)	(10,478)	(2)	(7,827)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業 損益份額	7,190	3	3,942	3	8,163	1	1,291	-
7000	營業外收入及支出 合計	7,914	4	(2,503)	(2)	430	-	(3,557)	-
7900	稅前淨利（損）	300	-	(44,221)	(32)	(41,804)	(8)	(77,851)	(14)
7950	所得稅利益（費用）（附註二五）	(53)	-	6,199	5	8,779	2	10,140	2
8200	本期淨利（損）	247	-	(38,022)	(27)	(33,025)	(6)	(67,711)	(12)
	其他綜合損益（附註二三及二五）								
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	3,078	1	(11,296)	(8)	(10,563)	(2)	(21,024)	(4)
8362	備供出售金融資產 未實現利益（損 失）	(742)	-	(7,555)	(6)	19,573	3	(8,642)	(2)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8370	採用權益法之關聯 企業其他綜合損 益份額	\$ 425	-	(\$ 574)	-	(\$ 92)	-	(\$ 982)	-
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	(469)	-	3,302	2	(1,516)	-	5,148	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)合 計	<u>2,292</u>	<u>1</u>	<u>(16,123)</u>	<u>(12)</u>	<u>7,402</u>	<u>1</u>	<u>(25,500)</u>	<u>(5)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 2,539</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 54,145)</u>	<u>(39)</u>	<u>(\$ 25,623)</u>	<u>(5)</u>	<u>(\$ 93,211)</u>	<u>(17)</u>
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 265	-	(\$ 36,916)	(26)	(\$ 32,632)	(6)	(\$ 64,971)	(12)
8620	非控制權益	(18)	-	(1,106)	(1)	(393)	-	(2,740)	(1)
8600		<u>\$ 247</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 38,022)</u>	<u>(27)</u>	<u>(\$ 33,025)</u>	<u>(6)</u>	<u>(\$ 67,711)</u>	<u>(13)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 2,557	1	(\$ 53,039)	(38)	(\$ 25,230)	(5)	(\$ 90,471)	(17)
8720	非控制權益	(18)	-	(1,106)	(1)	(393)	-	(2,740)	-
8700		<u>\$ 2,539</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 54,145)</u>	<u>(39)</u>	<u>(\$ 25,623)</u>	<u>(5)</u>	<u>(\$ 93,211)</u>	<u>(17)</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二六)								
9710	基 本	<u>\$ 0.01</u>		<u>(\$ 1.22)</u>		<u>(\$ 1.07)</u>		<u>(\$ 2.15)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.01</u>		<u>(\$ 1.22)</u>		<u>(\$ 1.07)</u>		<u>(\$ 2.15)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月8日核閱報告)

董事長：簡良益



經理人：簡良益



會計主管：陳柏任



研勤科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：除另予註明者外，
 係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 本 (附 註 二 三)		資 本 公 積 (附 註 二 三)	保 留 盈 餘 (累 積 虧 損) (附 註 二 三)		其 他 權 益 (附 註 二 三)		庫 藏 股 票 (附 註 二 三)	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	累 積 虧 損	國 外 營 運 換 算 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 失				
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	30,807	\$ 308,077	\$ 153,400	\$ 24,067	(\$ 9,626)	\$ 14,778	(\$ 23,015)	(\$ 17,387)	\$ 450,294	\$ 11,363	\$ 461,657
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(64,971)	-	-	-	(64,971)	(2,740)	(67,711)
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(18,327)	(7,173)	-	(25,500)	-	(25,500)
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,214	4,214
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	30,807	\$ 308,077	\$ 153,400	\$ 24,067	(\$ 74,597)	(\$ 3,549)	(\$ 30,188)	(\$ 17,387)	\$ 359,823	\$ 12,837	\$ 372,660
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	30,807	\$ 308,077	\$ 160,323	\$ 24,067	(\$ 97,269)	(\$ 3,921)	(\$ 40,628)	(\$ 17,387)	\$ 333,262	\$ 12,700	\$ 345,962
M7	其 他 資 本 公 積 變 動 對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	10,141	-	-	-	-	-	10,141	49,388	59,529
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(32,632)	-	-	-	(32,632)	(393)	(33,025)
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(8,844)	16,246	-	7,402	-	7,402
E1	現 金 增 資	17,000	170,000	17,000	-	-	-	-	-	187,000	-	187,000
L3	庫 藏 股 註 銷	(618)	(6,180)	(2,674)	-	(8,533)	-	-	17,387	-	-	-
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,393	4,393
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	47,189	\$ 471,897	\$ 184,790	\$ 24,067	(\$ 138,434)	(\$ 12,765)	(\$ 24,382)	\$ -	\$ 505,173	\$ 66,088	\$ 571,261

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
 (請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：簡良益



經理人：簡良益



會計主管：陳柏任



研勤科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 41,804)	(\$ 77,851)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,750	4,701
A20200	攤銷費用	3,701	1,165
A20300	呆帳費用	1,117	66
A20900	財務成本	10,478	7,827
A21200	利息收入	(90)	(155)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融負債之損失	260	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業利益份額	(8,163)	(1,291)
A23100	處分備供出售金融資產利益	(1,895)	(353)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,110	939
A23900	聯屬公司間未實現銷貨利益	713	1,913
A24000	聯屬公司間已實現銷貨利益	(469)	-
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(2,456)	5,163
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(6,004)	1,475
A31150	應收帳款	(58,238)	55,935
A31160	應收帳款－關係人	11,411	3,886
A31200	存 貨	27,091	32,071
A31230	預付款項	51,218	(54,210)
A31240	其他流動資產	(8,943)	979
A32130	應付票據	(147)	(193)
A32150	應付帳款	(23,425)	(6,445)
A32160	應付帳款－關係人	1,580	(2,143)
A32180	其他應付款項	(5,931)	(15,193)
A32230	其他流動負債	71	1,079
A32240	淨確定福利負債	(157)	(151)
A33000	營運產生之現金流出	(43,222)	(40,786)
A33100	收取之利息	90	167

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 6,544)	(\$ 7,791)
A33500	支付之所得稅	91	(3,749)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(49,585)	(52,159)
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(28,667)
B00400	處分備供出售金融資產價款	1,895	3,353
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(700)	-
B01800	取得採用權益法之投資	(5,321)	(9,553)
B02200	取得子公司之淨現金流入(出)(附註二八)	(1,040)	806
B02300	處分關聯企業之淨現金流入	250	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(4,661)	(6,348)
B03700	存出保證金增加	(11,488)	(2,811)
B03800	存出保證金減少	497	6,719
B04500	購置其他無形資產	(105)	(1,500)
B07600	收取之現金股利	327	573
BBBB	投資活動之淨現金流出	(20,346)	(37,428)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	53,335	120,246
C01700	償還長期借款	(61,902)	(52,721)
C03000	存入保證金增加	79	-
C03100	存入保證金減少	-	(615)
C04600	現金增資	187,000	-
C05500	處分子公司部分權益價款	61,429	2,963
C05800	非控制權益變動	(1,900)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	238,041	69,873
DDDD	匯率變動對現金之影響	5,864	(5,392)
EEEE	現金淨增加(減少)	173,974	(25,106)
E00100	期初現金餘額	117,824	163,760
E00200	期末現金餘額	\$ 291,798	\$ 138,654

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月8日核閱報告)

董事長：簡良益



經理人：簡良益



會計主管：陳柏任



研勤科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

研勤科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 90 年 9 月成立，主要業務為衛星導航系統（GPS）之軟硬體開發及銷售與行車記錄器之銷售。

本公司股票自 100 年 1 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併

公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響106年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於106年以後之企業合併交易，106年發生之企業合併交易請參閱附註二八。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

106年追溯適用IFRS 13之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

2. 2011-2013週期之年度改善

2011-2013週期之年度改善修正IFRS 3、IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13之修正係釐清包含於IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS16 及 IAS38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示，或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

4. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三十。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收（付）對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市股票投資，依 IFRS 9 分類為備供出售金融資產之上市股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

(2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之債務工具投資、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付

或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 13,522	\$ 17,087	\$ 28,859
銀行支票及活期存款	<u>278,276</u>	<u>100,737</u>	<u>109,795</u>
	<u>\$ 291,798</u>	<u>\$ 117,824</u>	<u>\$ 138,654</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
應付公司債－贖回權及			
賣回權	<u>\$ 1,320</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市公司股票	\$ 30,998	\$ 18,268	\$ 26,812
上市公司股票認購權證	<u>5,639</u>	<u>3,654</u>	<u>5,745</u>
	<u>\$ 36,637</u>	<u>\$ 21,922</u>	<u>\$ 32,557</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
國外未上市（櫃）普通股	\$ 5,472	\$ 5,581	\$ 5,634
國內未上市（櫃）普通股	<u>4,700</u>	<u>4,000</u>	<u>4,000</u>
	<u>\$ 10,172</u>	<u>\$ 9,581</u>	<u>\$ 9,634</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，係按成本衡量，於資產負債表日並無減損跡象，故合併公司並未進行減損評估，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債務工具投資－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
用途受限制之活期存款	<u>\$ 61,206</u>	<u>\$ 61,206</u>	<u>\$ -</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三一。

十一、應收票據及應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14,769</u>	<u>\$ 8,765</u>	<u>\$ 15,482</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 185,315	\$ 133,697	\$ 106,817
減：備抵呆帳	(<u>2,088</u>)	(<u>2,303</u>)	(<u>3,326</u>)
	<u>\$ 183,227</u>	<u>\$ 131,394</u>	<u>\$ 103,491</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾授信期間超過 240 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾授信期間超過 240 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾授信期間 31 天至 240 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 125,920	\$ 110,827	\$ 91,386
30天以下	39,615	2,140	6,243
31~120天	16,287	18,065	4,590
121~240天	2,889	688	2,609
241~360天	157	-	-
361天以上	447	1,977	1,989
合計	<u>\$ 185,315</u>	<u>\$ 133,697</u>	<u>\$ 106,817</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
30天以下	\$ 39,615	\$ 2,140	\$ 6,243
31~120天	-	-	-
121~240天	-	-	-
361天以上	-	-	-
合計	<u>\$ 39,615</u>	<u>\$ 2,140</u>	<u>\$ 6,243</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,303	\$ 3,386
加：本期提列呆帳費用	1,117	66
減：本期實際沖銷	(1,308)	-
外幣換算差額	(24)	(126)
期末餘額	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 3,326</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，並無客戶已進行清算之個別已減損應收帳款。

十二、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	\$ 136,929	\$ 167,066	\$ 147,821
在 製 品	128	186	144
原 料	1,693	837	1,196
	<u>\$ 138,750</u>	<u>\$ 168,089</u>	<u>\$ 149,161</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為166,643仟元、129,467仟元、421,857仟元及444,347仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失305仟元、861仟元、1,110仟元及939仟元。

十三、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			備 註
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	Maction International Inc.	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
本公司	PAPAGO (H.K.) Limited	資訊軟體批發及零售	100.00	100.00	100.00	1
本公司	研釀生技股份有限公司	酒類飲品批發及零售	43.00	70.37	70.37	1及2
本公司	PAPAGO (Thailand) Co., Ltd.	資訊軟體批發及零售	100.00	100.00	100.00	1
本公司	研亞投資股份有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	1
Maction International Inc.	Maction Technologies Limited	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
Maction Technologies Limited	上海研亞軟件信息技術有限公司	資訊軟體與行車記錄器批發及零售	100.00	100.00	100.00	-
研釀生技股份有限公司	啤兒麥斯特股份有限公司	啤酒與食品零售	100.00	60.00	-	1及3
研釀生技股份有限公司	友硯股份有限公司	啤酒與食品零售	55.00	-	-	1及4
研釀生技股份有限公司	閎參股份有限公司	啤酒與食品零售	35.00	-	-	1及5
研釀生技股份有限公司	友淳股份有限公司	啤酒與食品零售	65.00	-	-	1及6
研釀生技股份有限公司	ZHANG MEN BREWING COMPANY	一般投資業	100.00	-	-	1及7
ZHANG MEN BREWING COMPANY	ZHANG MEN BREWING COMPANY LIMITED	一般投資業	100.00	-	-	1及7
ZHANG MEN BREWING COMPANY LIMITED	蘇州掌門精釀餐飲管理有限公司	啤酒與食品零售	100.00	-	-	1及7
研亞投資股份有限公司	研動科技股份有限公司	一般廣告服務業	100.00	100.00	-	1及8

備 註：

1. 係非重要子公司，其106年及105年9月30日財務報告未經會計師核閱。
2. 合併公司於106年2月與6月未按持股比例認購研釀生技股份有限公司之現金增資，致持股比例下降為43%，請參閱附註二三。經考量相對於研釀生技股份有限公司其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷合併公司具主導研釀生技股份有限公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

3. 合併公司於 106 年 6 月與啤兒麥斯特股份有限公司之非控制權益進行權益交易，致持股比例增加為 100%，請參閱附註二三。另外，合併公司於 105 年 7 月參與啤兒麥斯特股份有限公司之現金增資，增資後持股比例為 60%，具主導其攸關活動之實質能力，故自取得控制之日起納入合併財務報告，請參閱附註二八。
4. 合併公司於 106 年 6 月參與友硯股份有限公司之現金增資，增資後持股比例為 55%，具主導該等公司攸關活動之實質能力，故自取得控制之日起納入合併財務報告，請參閱附註二八。
5. 閱麥股份有限公司於 106 年 6 月 5 日股東常會改選董事，由合併公司在其董事會取得多數表決權之權力，具主導攸關活動之實質能力，故自取得控制之日起納入合併財務報告，請參閱附註二八。
6. 合併公司於 106 年 7 月與友淳股份有限公司之非控制權益進行權益交易，致持股比例增加為 65%，具主導該等公司攸關活動之實質能力，故自取得控制之日起納入合併財務報告，請參閱附註二八。
7. 合併公司於 106 年度成立子公司—ZHANG MEN BREWING COMPANY、ZHANG MEN BREWING COMPANY LIMITED 及蘇州掌門精釀餐飲管理有限公司。
8. 合併公司於 105 年 10 月成立子公司—研動科技股份有限公司，投資金額為 5,000 仟元。

十四、採用權益法之投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
具重大性之關聯企業			
研鼎崧圖股份有限公司	\$ 92,701	\$ 88,807	\$ 86,082
個別不重大之關聯企業	<u>19,642</u>	<u>14,125</u>	<u>14,345</u>
	<u>\$ 112,343</u>	<u>\$ 102,932</u>	<u>\$ 100,427</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
研鼎崧圖股份有限公 司	資訊軟體與穿戴式 裝置批發及零售	台 灣	40.37%	40.37%	40.37%

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得若干個別不重大之關聯企業。

合併公司於 106 年 6 月取得友硯股份有限公司與閱麥股份有限公司之控制，並於 106 年 7 月取得友淳股份有限公司之控制，故將該等公司轉列為子公司，請參閱附註二八。

合併公司於 105 年 7 月取得啤兒麥斯特股份有限公司之控制，故將其轉列為子公司，請參閱附註二八。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	其他設備	合計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 172,026	\$ 69,156	\$ 28,414	\$ 269,596
增 添	-	1,736	4,612	6,348
處 分	-	-	(1,616)	(1,616)
合併個體變動影響數	-	1,452	1,055	2,507
淨兌換差額	-	-	(448)	(448)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 172,026</u>	<u>\$ 72,344</u>	<u>\$ 32,017</u>	<u>\$ 276,387</u>
<u>累計折舊</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 7,783	\$ 15,264	\$ 23,047
折舊費用	-	2,444	2,257	4,701
處 分	-	-	(1,616)	(1,616)
合併個體變動影響數	-	487	255	742
淨兌換差額	-	-	(322)	(322)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,714</u>	<u>\$ 15,838</u>	<u>\$ 26,552</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 172,026</u>	<u>\$ 61,630</u>	<u>\$ 16,179</u>	<u>\$ 249,835</u>
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 172,026	\$ 72,344	\$ 32,092	\$ 276,462
增 添	-	291	4,370	4,661
處 分	-	(1,431)	(6,844)	(8,275)
合併個體變動影響數	-	2,301	6,473	8,774
淨兌換差額	-	1	(107)	(106)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 172,026</u>	<u>\$ 73,506</u>	<u>\$ 35,984</u>	<u>\$ 281,516</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	其他設備	合計
累計折舊				
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 11,717	\$ 16,620	\$ 28,337
折舊費用	-	2,764	2,986	5,750
處分	-	(1,431)	(6,844)	(8,275)
合併個體變動影響數	-	322	1,592	1,914
淨兌換差額	-	1	(76)	(75)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,373</u>	<u>\$ 14,278</u>	<u>\$ 27,651</u>
105年12月31日及				
106年1月1日淨額	<u>\$ 172,026</u>	<u>\$ 60,627</u>	<u>\$ 15,472</u>	<u>\$ 248,125</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 172,026</u>	<u>\$ 60,133</u>	<u>\$ 21,706</u>	<u>\$ 253,865</u>

上述不動產、廠房及設備於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日並無減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
建築物主體	50年
工程系統	3至5年
辦公室裝潢	3至5年
其他設備	3至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十六、其他無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
電腦軟體成本	\$ 4,385	\$ 7,884	\$ 1,759
圖資使用權	20	37	42
	<u>\$ 4,405</u>	<u>\$ 7,921</u>	<u>\$ 1,801</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

圖資使用權	10年
電腦軟體成本	2至5年

十七、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
其他應收款（附註三十）	\$ 2,403	\$ 4,437	\$ 789
應收退稅款	2	91	151
其他	<u>11,292</u>	<u>328</u>	<u>288</u>
	<u>\$ 13,697</u>	<u>\$ 4,856</u>	<u>\$ 1,228</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 16,936	\$ 5,806	\$ 5,964
長期預付費用	-	-	6
	<u>\$ 16,936</u>	<u>\$ 5,806</u>	<u>\$ 5,970</u>

十八、借 款

（一）短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 157,865</u>	<u>\$ 105,138</u>	<u>\$ 170,299</u>

銀行借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.00%~2.87%、1.80%~2.72%及 1.80%~2.10%。

（二）長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 102,113	\$ 116,452	\$ 132,225
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	202,349	249,912	293,357
減：列為 1 年內到期部分	(<u>186,947</u>)	(<u>219,479</u>)	(<u>251,478</u>)
長期借款	<u>\$ 117,515</u>	<u>\$ 146,885</u>	<u>\$ 174,104</u>

銀行擔保借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三一），借款到期日為 123 年 6 月 30 日，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.815%~2.33%、1.80%~1.82% 及 1.80%~1.82%。

銀行無擔保借款將於 108 年 4 月至 112 年 6 月陸續到期，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.80%~2.33%、1.80% 及 1.80%。

十九、應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -
減：應付可轉換公司債折價	(9,793)	(13,034)	-
	<u>\$ 190,207</u>	<u>\$ 186,966</u>	<u>\$ -</u>

國內有擔保可轉換公司債係以活期存款抵押擔保，請參閱附註三一。

二十、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	\$ -	\$ 147	\$ 68
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 42,396	\$ 67,991	\$ 33,424

二一、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付委託服務費	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ -
應付薪資及獎金	3,991	6,331	2,356
應付勞務費	1,610	2,596	340
應付勞健保	912	807	793
應付廣告費	609	820	3,684
應付承銷手續費	-	5,000	-
其他	9,647	6,839	5,446
	<u>\$ 23,991</u>	<u>\$ 29,393</u>	<u>\$ 12,619</u>

二二、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為3仟元、3仟元、9仟元及9仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>47,189</u>	<u>30,807</u>	<u>30,807</u>
已發行股本	<u>\$ 471,897</u>	<u>\$ 308,077</u>	<u>\$ 308,077</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為7,000仟股。

106年6月5日董事會決議現金增資發行新股17,000仟股，每股面額10元，並以每股新台幣11元溢價發行，增資後實收股本為471,897仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於106年7月26日核准申報生效，並經董事會決議，以106年8月29日為增資基準日。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 145,194	\$ 130,818	\$ 130,818
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權益 變動數(2)	12,523	2,382	2,382
失效認股權	16,059	14,508	14,280
股票發行溢價	4,091	4,091	4,091
其他	-	50	50

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債之認股權	\$ 6,923	\$ 6,923	\$ -
員工認股權	-	1,551	1,779
	<u>\$ 184,790</u>	<u>\$ 160,323</u>	<u>\$ 153,400</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 31 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係以分派股票股利為優先，亦得以現金股利分派，其中現金股利發放之比例以不低於 5% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 20 日及 105 年 5 月 31 日舉行股東常會，因 105 及 104 年度皆係累積虧損，故分別決議不分配。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 3,921)	\$ 14,778
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(10,563)	(21,024)
相關所得稅	1,795	3,512
採用權益法之關聯企業換算 差額份額	(92)	(982)
相關所得稅	<u>16</u>	<u>167</u>
期末餘額	<u>(\$ 12,765)</u>	<u>(\$ 3,549)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 40,628)	(\$ 23,015)
備供出售金融資產未實現 損益	19,573	(8,642)
備供出售金融資產未實現 損益相關所得稅	<u>(3,327)</u>	<u>1,469</u>
期末餘額	<u>(\$ 24,382)</u>	<u>(\$ 30,188)</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 12,700	\$ 11,363
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(393)	(2,740)
合併個體變動影響(附註二八)	4,393	1,251
研釀生技所增加之非控制權益	51,288	2,963
啤兒麥斯特所減少之非控制權益	(2,800)	-
閱麥所增加之非控制權益	900	-
期末餘額	<u>\$ 66,088</u>	<u>\$ 12,837</u>

(六) 與非控制權益之權益交易－不影響控制

106年1月1日至9月30日對於子公司持股比例變動，並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司視為權益交易處理，差額調整增加資本公積10,141仟元。

(七) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
105年1月1日及9月30日股數				<u>618</u>
106年1月1日股數				618
本期減少				(<u>618</u>)
106年9月30日股數				<u>-</u>

本公司於106年7月註銷庫藏股618仟股，計17,389仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 20	\$ 14	\$ 90	\$ 155
專案收入	-	-	-	7,238
其他	<u>1,277</u>	<u>942</u>	<u>4,182</u>	<u>2,971</u>
	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 956</u>	<u>\$ 4,272</u>	<u>\$ 10,364</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 579	(\$ 4,637)	(\$ 2,951)	(\$ 7,707)
透過損益按公允價值衡 量金融負債之利益 (損失)	820	-	(260)	-
處分備供出售金融資產 利益	1,895	-	1,895	353
其他損失	(60)	(31)	(211)	(31)
	<u>\$ 3,234</u>	<u>(\$ 4,668)</u>	<u>(\$ 1,527)</u>	<u>(\$ 7,385)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,721	\$ 2,733	\$ 7,238	\$ 7,827
可轉換公司債利息	1,086	-	3,240	-
	<u>\$ 3,807</u>	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ 10,478</u>	<u>\$ 7,827</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,174	\$ 1,799	\$ 5,750	\$ 4,701
無形資產	1,205	446	3,621	1,085
預付費用	27	27	80	80
合計	<u>\$ 3,406</u>	<u>\$ 2,272</u>	<u>\$ 9,451</u>	<u>\$ 5,866</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 581	\$ 523	\$ 1,674	\$ 1,555
營業費用	1,593	1,276	4,076	3,146
	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 5,750</u>	<u>\$ 4,701</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 473</u>	<u>\$ 3,701</u>	<u>\$ 1,165</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 924	\$ 734	\$ 2,326	\$ 2,183
確定福利計畫	3	3	9	9
	927	737	2,335	2,192
其他員工福利	30,205	29,788	81,528	91,200
員工福利費用合計	<u>\$ 31,132</u>	<u>\$ 30,525</u>	<u>\$ 83,863</u>	<u>\$ 93,392</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,153	\$ 737	\$ 2,797	\$ 2,041
營業費用	<u>29,979</u>	<u>29,788</u>	<u>81,066</u>	<u>91,351</u>
	<u>\$ 31,132</u>	<u>\$ 30,525</u>	<u>\$ 83,863</u>	<u>\$ 93,392</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 5 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 2% 至 10% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。因本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係虧損，故未估列員工及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 24 日及 105 年 3 月 11 日舉行董事會，分別決議不配發 105 及 104 年度員工及董事酬勞，與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無重大差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>2</u>	<u>(3,032)</u>
	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>2</u>	<u>(3,032)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(53)</u>	<u>6,201</u>	<u>8,777</u>	<u>13,172</u>
認列於損益之所得稅利 益（費用）	<u>(\$ 53)</u>	<u>\$ 6,199</u>	<u>\$ 8,779</u>	<u>\$ 10,140</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
本期產生者				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差異	(\$ 524)	\$ 1,920	\$ 1,795	\$ 3,512
採用權益法之關聯企業 其他綜合損益份額	(72)	98	16	167
備供出售金融資產未實 現損益	127	1,284	(3,327)	1,469
	<u>(\$ 469)</u>	<u>\$ 3,302</u>	<u>(\$ 1,516)</u>	<u>\$ 5,148</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>累積虧損</u>			
87年度以後累積虧 損	<u>\$ 138,434</u>	<u>\$ 97,269</u>	<u>\$ 74,597</u>
<u>股東可扣抵稅額帳戶餘 額</u>	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 3,371</u>	<u>\$ 3,371</u>

本公司 105 及 104 年度因無可供分配之盈餘，故無稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另外，子公司研釀生技股份有限公司、研亞投資股份有限公司及啤兒麥斯特股份有限公司之營利事業所得稅，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本及稀釋每股盈餘（虧 損）	<u>\$ 0.01</u>	<u>(\$ 1.22)</u>	<u>(\$ 1.07)</u>	<u>(\$ 2.15)</u>

單位：每股元

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨利（損）	\$ 265	(\$ 36,916)	(\$ 32,632)	(\$ 64,971)

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	30,588	30,189	30,588	30,189

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用，106年及105年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日為淨損，故不考慮稀釋效果。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

本公司於106年及105年1月1日至9月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
員工認股權				
期初流通在外	167	\$ 28.57	196	\$ 28.57
本期失效	(167)	-	(29)	-
期末流通在外	-	-	167	28.57
期末可執行	-	-	167	-

二八、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
啤兒麥斯特股份有 限公司	啤酒與食品零售	105年7月1日	60%	<u>\$ 3,038</u>
閎麥股份有限公司	啤酒與食品零售	106年6月5日	25%	<u>\$ 680</u>
友硯股份有限公司	啤酒與食品零售	106年6月13日	55%	<u>\$ 2,071</u>
友淳股份有限公司	啤酒與食品零售	106年7月5日	65%	<u>\$ 2,202</u>

合併公司於106年1月1日至9月30日收購閎麥股份有限公司、友硯股份有限公司與友淳股份有限公司，暨105年度收購啤兒麥斯特股份有限公司，係為繼續擴充合併公司啤酒與食品零售之營運。

(二) 移轉對價

	友淳股份 有限公司	友硯股份 有限公司	閎麥股份 有限公司	啤兒麥斯特 股份有限公司
現金	\$ 1,600	\$ 1,400	\$ -	\$ 3,000
原持有權益於收購日之 公允價值	<u>602</u>	<u>671</u>	<u>680</u>	<u>38</u>
	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ 2,071</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 3,038</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	友淳股份 有限公司	友硯股份 有限公司	閎麥股份 有限公司	啤兒麥斯特 股份有限公司
流動資產				
現金	\$ 779	\$ 737	\$ 444	\$ 3,806
其他流動資產	266	331	684	1,138
非流動資產				
不動產、廠房及設備	1,880	2,768	2,212	1,765
其他非流動資產	84	141	15	460
流動負債				
應付帳款及其他應付款	(564)	(613)	(628)	(3,939)
其他流動負債	(36)	(8)	(7)	(102)
	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 3,356</u>	<u>\$ 2,720</u>	<u>\$ 3,128</u>

(四) 因收購產生之商譽

	友 淳 股 份 有 限 公 司	友 硯 股 份 有 限 公 司	閔 麥 股 份 有 限 公 司	啤 兒 麥 斯 特 股 份 有 限 公 司
移轉對價	\$ 2,202	\$ 2,071	\$ 680	\$ 3,038
加：非控制權益	843	1,510	2,040	1,251
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>2,409</u>)	(<u>3,356</u>)	(<u>2,720</u>)	(<u>3,128</u>)
	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,161</u>

非控制權益係友淳股份有限公司之 35%所有權權益、友硯股份有限公司之 45%所有權權益、閔麥股份有限公司之 75%所有權權益與啤兒麥斯特股份有限公司之 40%所有權權益。

收購友淳股份有限公司、友硯股份有限公司、閔麥股份有限公司與啤兒麥斯特股份有限公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之收入成長及未來市場發展。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(五) 取得子公司之淨現金流入（出）

	友 淳 股 份 有 限 公 司	友 硯 股 份 有 限 公 司	閔 麥 股 份 有 限 公 司	啤 兒 麥 斯 特 股 份 有 限 公 司
現金支付之對價	(\$ 1,600)	(\$ 1,400)	\$ -	(\$ 3,000)
加：取得之現金餘額	<u>779</u>	<u>737</u>	<u>444</u>	<u>3,806</u>
	<u>(\$ 821)</u>	<u>(\$ 663)</u>	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 806</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入分別為213,453仟元及535,184仟元，擬制淨損分別為290仟元及33,615仟元，暨105年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入分別為120,090仟元及522,560仟元及擬制淨損分別為38,022仟元及68,440仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融負債中，其帳面金額與公允價值有重大差異者如下：

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	帳面金額	第 1 等級	帳面金額	第 1 等級	帳面金額	第 1 等級
		公允價值		公允價值		公允價值
<u>金融負債</u>						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
可轉換公司債	\$ 190,207	\$ 210,758	\$ 186,966	\$ 214,118	\$ -	\$ -

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國外上市有價證券權益投資	\$ 36,637	\$ -	\$ -	\$ 36,637
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
贖回權及賣回權	\$ -	\$ 1,320	\$ -	\$ 1,320

105年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國外上市有價證券權益投資	\$ 21,922	\$ -	\$ -	\$ 21,922
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
贖回權及賣回權	\$ -	\$ 1,060	\$ -	\$ 1,060

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國外上市有價證券權益投資	\$ 32,557	\$ -	\$ -	\$ 32,557

106年及105年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 588,070	\$ 368,136	\$ 315,799
備供出售金融資產(註2)	48,451	31,503	42,191
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
贖回權及賣回權	1,320	1,060	-
以攤銷後成本衡量(註3)	723,545	759,043	644,876

註 1：餘額係包含現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務會計部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司未從事複雜之衍生金融工具。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售及成本大多非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係就營業活動中產生之外幣部位採取自然避險措施，由財務會計部門依外匯市場變動慎選出口結匯時機並調節各項外幣帳戶比重，以達匯率風險之管理。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利 益	\$ 129	\$ 240

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價之現金、應收款項及應付款項等。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及選擇信譽良好之金融機構來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 205,480	\$ 227,104	\$ -
具現金流量利率風險			
－金融資產	339,142	161,838	109,745
－金融負債	447,054	431,364	595,881

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司因變動利率之存款及借款利率風險之暴險，稅前淨利之變動如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
增 加	\$ 202	\$ 912

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於馬來西亞交易所之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，因備供出售金融資產公允價值之變動，稅前其他綜合損益之增加變動如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
增 加	\$ 366	\$ 326

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年及105年9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 14,223	\$ 55,479	\$ 2,308	\$ 2,130	\$ -
浮動利率工具	86,165	180,441	57,494	82,831	42,285
固定利率工具	50	21,799	3,305	194,227	-
	<u>\$ 100,438</u>	<u>\$ 257,719</u>	<u>\$ 63,107</u>	<u>\$ 279,188</u>	<u>\$ 42,285</u>

105年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 10,895	\$ 88,565	\$ 1,115	\$ 2,182	\$ -
浮動利率工具	51,049	2,142	236,306	111,070	45,071
固定利率工具	1,509	13,427	25,446	190,986	-
	<u>\$ 63,453</u>	<u>\$ 104,134</u>	<u>\$ 262,867</u>	<u>\$ 304,238</u>	<u>\$ 45,071</u>

105年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 1,287	\$ 46,442	\$ 1,269	\$ 2,502	\$ -
浮動利率工具	<u>121,169</u>	<u>81,700</u>	<u>224,814</u>	<u>136,436</u>	<u>47,622</u>
	<u>\$ 122,456</u>	<u>\$ 128,142</u>	<u>\$ 226,083</u>	<u>\$ 138,938</u>	<u>\$ 47,622</u>

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 360,214	\$ 355,050	\$ 463,656
— 未動用金額	<u>304,295</u>	<u>272,550</u>	<u>241,115</u>
	<u>\$ 664,509</u>	<u>\$ 627,600</u>	<u>\$ 704,771</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	<u>\$ 102,113</u>	<u>\$ 116,452</u>	<u>\$ 132,225</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
研鼎崧圖股份有限公司（研鼎公司）	關聯企業
友淳股份有限公司（友淳公司）	關聯企業（106年7月前）
友硯股份有限公司（友硯公司）	關聯企業（106年6月前）
閱麥股份有限公司（閱麥公司）	關聯企業（106年6月前）
林酒股份有限公司（林酒公司）	關聯企業
飲久興股份有限公司（飲久興公司）	關聯企業
PAPAGO JAPAN 株式會社（PAPAGO JAPAN）	關聯企業
PAPAGO, Inc.（PAPAGO USA）	關聯企業
綠葉飲食集團有限公司（綠葉公司）	關聯企業
景翊科技股份有限公司（景翊公司）	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 20,587	\$ 12,641	\$ 50,882	\$ 35,598
	其他關係人	-	-	-	7
		<u>\$ 20,587</u>	<u>\$ 12,641</u>	<u>\$ 50,882</u>	<u>\$ 35,605</u>

合併公司對關係人之銷貨條件與一般交易無顯著不同。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ <u> 6</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 53</u>	\$ <u> 38</u>

合併公司對關係人之進貨條件與一般交易無顯著不同。

(四) 營業成本與費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業成本	關聯企業	\$ <u> 4,404</u>	\$ <u> 4,309</u>	\$ <u> 13,268</u>	\$ <u> 13,135</u>
營業費用	關聯企業	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 45</u>	\$ <u> 30</u>

合併公司對關係人之交易條件與一般交易無顯著不同。

(五) 其他收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
租金收入	關聯企業	\$ <u> 12</u>	\$ <u> 42</u>	\$ <u> 84</u>	\$ <u> 131</u>
其 他	關聯企業	\$ <u> 351</u>	\$ <u> 155</u>	\$ <u> 927</u>	\$ <u> 371</u>

本公司與關係人之租賃契約係參考市場行情議定租金，並依一般條件收款。

(六) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	PAPAGO USA	\$ 18,702	\$ 26,946	\$ 25,151
	PAPAGO	12,942	16,527	32,046
	JAPAN			
	其 他	<u> 3,023</u>	<u> 1,037</u>	<u> 186</u>
		\$ <u> 34,667</u>	\$ <u> 44,510</u>	\$ <u> 57,383</u>
其他應收款－關係人(帳列其他流動資產)	關聯企業	\$ <u> 1,675</u>	\$ <u> 319</u>	\$ <u> 257</u>

合併公司對該等流通在外之應收關係人款項並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。106年及105年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 4,624</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 2,884</u>
其他應付款－關係人(帳列其他應付款)	關聯企業	<u>\$ 7,004</u>	<u>\$ 7,000</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(八) 對主要管理階層之薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 5,696</u>	<u>\$ 5,054</u>	<u>\$ 18,129</u>	<u>\$ 15,807</u>
退職後福利	<u>138</u>	<u>98</u>	<u>386</u>	<u>330</u>
	<u>\$ 5,834</u>	<u>\$ 5,152</u>	<u>\$ 18,515</u>	<u>\$ 16,137</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行長期借款及發行公司債之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
自有土地	<u>\$ 168,270</u>	<u>\$ 168,270</u>	<u>\$ 168,270</u>
活期存款(帳列無活絡市場之債務投資工具－流動)	<u>61,206</u>	<u>61,206</u>	<u>-</u>
建築物－淨額	<u>54,477</u>	<u>55,385</u>	<u>55,688</u>
	<u>\$ 283,953</u>	<u>\$ 284,861</u>	<u>\$ 223,958</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
承租運輸工具	<u>\$ 3,216</u>	<u>\$ 5,750</u>	<u>\$ 6,631</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,812	30.2600	(美元：新台幣)	\$	54,831		
港幣		104	3.8730	(港幣：新台幣)		403		
人民幣		6,349	4.5510	(人民幣：新台幣)		28,894		
馬幣		271	1.7795	(馬幣：港幣)		1,868		
美元		22	7.8131	(美元：港幣)		666		
						<u>\$ 86,662</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
馬幣		5,316	1.7795	(馬幣：港幣)	\$	<u>36,637</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,339	30.2600	(美元：新台幣)	\$	40,518		
美元		69	6.6357	(美元：人民幣)		2,084		
人民幣		608	4.5510	(人民幣：新台幣)		2,767		
新台幣		5,024	0.2197	(新台幣：人民幣)		5,024		
						<u>\$ 50,393</u>		

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,193	32.2500	(美元：新台幣)	\$	70,724		
人民幣		8,822	4.6170	(人民幣：新台幣)		40,731		
美元		124	7.7561	(美元：港幣)		3,999		
						<u>\$ 115,454</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
馬幣		3,175	1.6607	(馬幣：港幣)	\$	<u>21,922</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,252		32.2500	(美元：新台幣)		\$	72,627
新台幣		30,899		0.2165	(新台幣：人民幣)			30,899
美元		440		6.9370	(美元：人民幣)			14,195
人民幣		779		4.6170	(人民幣：新台幣)			3,597
								<u>\$ 121,318</u>

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,279		31.3600	(美元：新台幣)		\$	71,469
人民幣		9,135		4.6930	(人民幣：新台幣)			42,871
日圓		56,685		0.3109	(日圓：新台幣)			17,623
美元		126		7.7547	(美元：港幣)			3,951
								<u>\$ 135,914</u>
<u>非貨幣性項目</u>								
馬幣		4,498		1.7901	(馬幣：港幣)		\$	<u>32,557</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,194		31.3600	(美元：新台幣)		\$	37,444
美元		445		6.6800	(美元：人民幣)			13,955
人民幣		669		4.6930	(人民幣：新台幣)			3,140
								<u>\$ 54,539</u>

合併公司於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日已實現及未實現外幣兌換利益(損失)分別為579仟元、(4,637)仟元、(2,951)仟元及(7,707)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二九。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於集團各公司別之財務資訊，而各公司別皆具有相類似之經濟特性且皆透過統一集中之銷售方式銷售同一類型產品，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，另應報導部門之資產可參照 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

研勤科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 106 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關	帳列科目	期				備註
				股數(仟股) / 單位(仟)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
研勤科技股份有限公司	股票 谷德科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	100	\$ 2,000	15.38	\$ -	
研亞投資股份有限公司	股票 好書服文創事業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	50	2,000	13.33	-	
	股票 藍星球資訊股份有限公司	實質關係人	以成本衡量之金融資產—非流動	70	700	6.02	-	
上海研亞軟件信息技術有限公司	股票 深圳市視達優科技有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	-	RMB 1,200	18.00	-	
PAPAGO (H.K.) Limited	股票 M3 Technologies (ASIA) Berhad	—	備供出售金融資產—非流動	52,913	HKD 8,003	9.06	HKD 8,003	註1
	股票認購權證 M3 Technologies (ASIA) Berhad	—	備供出售金融資產—非流動	20,456	HKD 1,456	-	HKD 1,456	註1

註1：係依 106 年 9 月底之收盤價計算。

註2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

研勤科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)	
0	研勤科技股份有限公司	研釀生技股份有限公司	1	營業費用	\$ 27	無顯著不同	-
		研釀生技股份有限公司	1	其他應收款	19	無顯著不同	-
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	銷貨	15,449	無顯著不同	3%
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	權利金收入	5,024	無顯著不同	1%
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	進貨	10,454	無顯著不同	2%
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	營業成本	163	無顯著不同	-
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	預收貨款	5,015	無顯著不同	1%
		上海研亞軟件信息技術有限公司	1	應收帳款	41,986	無顯著不同	3%
		Maction Technologies Limited	1	其他應收款	133	無顯著不同	-
		PAPAGO (H.K.) Limited	1	其他應收款	1,620	無顯著不同	-
		PAPAGO (Thailand) Co., Ltd.	1	其他應收款	2,752	無顯著不同	-
		啤兒麥斯特股份有限公司	1	租金收入	26	無顯著不同	-
		啤兒麥斯特股份有限公司	1	什項收入	17	無顯著不同	-
		啤兒麥斯特股份有限公司	1	營業費用	3	無顯著不同	-
		研亞投資股份有限公司	1	租金收入	26	無顯著不同	-
		研勤科技股份有限公司	1	其他應收款	936	無顯著不同	-
		研勤科技股份有限公司	1	銷貨	11	無顯著不同	-
		研勤科技股份有限公司	1	租金收入	343	無顯著不同	-
		友硯股份有限公司	1	什項收入	9	無顯著不同	-
		閱麥股份有限公司	1	其他應收款	5	無顯著不同	-
		閱麥股份有限公司	1	租金收入	9	無顯著不同	-
		閱麥股份有限公司	1	什項收入	4	無顯著不同	-
		友淳股份有限公司	1	租金收入	9	無顯著不同	-
1	研釀生技股份有限公司	啤兒麥斯特股份有限公司	3	銷貨	5,269	無顯著不同	1%
		啤兒麥斯特股份有限公司	3	應收帳款	684	無顯著不同	-
		友硯股份有限公司	3	應收帳款	337	無顯著不同	-
		友硯股份有限公司	3	銷貨收入	826	無顯著不同	-
		閱麥股份有限公司	3	應收帳款	781	無顯著不同	-
		閱麥股份有限公司	3	銷貨收入	929	無顯著不同	-
		友淳股份有限公司	3	應收帳款	245	無顯著不同	-
		友淳股份有限公司	3	銷貨收入	716	無顯著不同	-
2	啤兒麥斯特股份有限公司	閱麥股份有限公司	3	其他應收款	44	無顯著不同	-
3	研勤股份有限公司	友淳股份有限公司	3	預收款項	10	無顯著不同	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

研勤科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資(損)益	備註	
				期	末	股數(仟股)	比 率				帳 面 金 額
研勤科技股份有限公司	Maction International Inc.	美 國	一般投資業	USD 3,638	USD 3,638	0.7	100.00	\$ 239,036	\$ 2,782	\$ 2,782	子公司
	研鼎崧圖股份有限公司	台 灣	資訊軟體與穿戴式裝置批發及零售	\$ 52,175	\$ 52,175	6,996	40.37	92,701	10,685	4,313	關聯企業
	PAPAGO (H.K.) Limited	香 港	資訊軟體批發及零售	92,875	92,875	23,618	100.00	55,454	4,536	4,536	子公司
	研釀生技股份有限公司	台 灣	酒類飲品批發及零售	54,608	45,037	5,461	43.00	45,529	(1,987)	(1,393)	子公司
	研亞投資股份有限公司	台 灣	一般投資業	13,350	10,000	1,335	100.00	7,363	(4,723)	(4,723)	子公司
	PAPAGO (Thailand) Co., Ltd.	泰 國	資訊軟體批發及零售	8,850	8,850	100	100.00	(580)	(65)	(65)	子公司
研釀生技股份有限公司	啤兒麥斯特股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	7,000	4,200	700	100.00	5,292	1,310	-	子公司
	友淳股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	2,600	1,250	260	65.00	1,526	(449)	-	子公司
	友硯股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	2,200	800	220	55.00	2,260	477	-	子公司
	閎麥股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	2,100	1,000	210	35.00	1,554	(994)	-	子公司
	林酒股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	2,400	-	240	40.00	1,796	(1,509)	-	關聯企業
	飲久興股份有限公司	台 灣	啤酒與食品零售	1,000	-	100	40.00	959	(102)	-	關聯企業
	Zhang Men Brewing Company	塞 席 爾	一般投資業	USD 980	-	1,000	100.00	29,788	-	-	子公司
Zhang Men Brewing Company	Zhang Men Brewing Company Limited	香 港	一般投資業	-	-	-	100.00	-	-	-	子公司
Maction International Inc.	Maction Technologies Limited	香 港	一般投資業	USD 3,630	USD 3,630	3,630	100.00	USD 7,891	USD 92	-	子公司
PAPAGO (H.K.) Limited	PAPAGO JAPAN 株式會社	日 本	資訊軟體與行車記錄器批發及零售	HKD 788	HKD 788	-	45.00	HKD 889	JPY 8,059	-	關聯企業
	PAPAGO, Inc.	美 國	資訊軟體與行車記錄器批發及零售	HKD 1,550	HKD 1,550	2,000	40.00	HKD 1,862	USD 185	-	關聯企業
	綠葉飲食集團有限公司	香 港	啤酒與食品零售	HKD 1,960	HKD 1,470	1,960	49.00	HKD 1,794	HKD 774	-	關聯企業
研亞投資股份有限公司	研勤科技股份有限公司	台 灣	一般廣告服務業	10,000	5,000	1,000	100.00	4,516	(4,545)	-	子公司

註 1：大陸投資資訊請參閱附表四。

註 2：合併個體間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值業已全數沖銷。

研勤科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 2)	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註 2)	本期匯出或收回投資金額 (註 2)		期末自台灣匯出累積投資金額 (註 2)	被投資公司本期損益 (註 3 及 5)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 3 及 5)	期末投資帳面價值 (註 2)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
上海研亞軟件信息技術有限公司	資訊軟體與行車記錄器批發及零售	\$ 106,234 (RMB 23,343)	註 1	\$ 108,694 (USD 3,592)	\$ -	\$ -	\$ 108,694 (USD 3,592)	\$ 2,810 (USD 92)	100.00%	\$ 2,810 (USD 92)	\$ 238,842 (USD 7,893)	\$ -
蘇州掌門精釀餐飲管理有限公司	酒類飲品批發及零售	29,595 (RMB 6,503)	註 1	-	29,655 (USD 980)	-	29,655 (USD 980)	-	100.00%	-	29,655 (USD 980)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註 2)	經濟部投審會核准投資金額 (註 2)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 138,349 (USD 4,572)	\$ 138,349 (USD 4,572)	\$ 342,757 (註 4)

註 1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2：係按 106 年 9 月底之匯率 US\$1=\$30.2600 及 RMB\$1=\$4.5510 換算。

註 3：係按 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 US\$1=\$30.5390 換算。

註 4：本公司對大陸投資累計金額上限（合併股權淨值 60%）\$571,261×60%=\$342,757。

註 5：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

註 6：合併個體間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值業已全數沖銷。